

なかざわ 裕 隆 中沢ひろたか県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

東日本大震災 2300世帯の住宅再建支援

23年度補正予算で

7割の復旧工事完了

損壊道路・河川海岸



2月県議会一般質問で補正予算執行状況を質す中沢裕隆県議

2月県議会一般質問 柏市特集

況はどうか。

総務部長 23年度は東日本大震災に関して約818億円の事業費を補正計上し、県をあげて最大級の対応を図つてまいりました。

主なものは、「被災者や市町村への支援」では県独自の支援制度である被災者住宅再建支援金につぎまして、23年度中に、約2300世帯分14億円を執行予定でありまして、2年間延長を図りました。

東日本大震災市町村復興基金につぎましては、30億円を積み立て、24年度に20

億円を交付し、市町村の取組みを支援いたします。

「放射性物質対策」ではサーベイメータを35台整備し、市町村への貸出を行うとともに、農林総合研究センターにゲルマニウム半導体検出器を整備し、1月から県産農林水産物等の検査を開始いたしました。

「インフラの復旧」では地震、津波等により損壊した道路、河川海岸等の公共土木施設の災害復旧事業費につぎましては、年度内には概ね発注が終了する見込みでありまして、約7割の箇所です。

4団体計4100トン

2月20日現在

中沢議員 各市が一時保管している放射性廃棄物の焼却灰の量はどのくらいか。

環境生活部長 県北西部地域の市町村等では、ゴミ焼却灰等から1トン当たり8000ベクレルを超える放射性物質が検出されたことから、

昨年6月以降、一時保管を継続しています。

2月20日現在の保管量は、松戸市231トン、柏市2612トン、流山市752トン、印西地区環境整備事業組合463トンであ

放射能汚染のごみ焼却灰

要望

中沢議員 市民生活にあるいは市民への行政サービスという点で、甚大な影響を及ぼす可能性

があります。県におかれては、一時保管先となる当該2市に対して、誠意を持った対応をもつて、なるべく早い段階で、この保管先が供用できるよう努力をしていただきたい。

東部のホットスポット 土壌処分など国に要望

中沢議員 県は、東葛地域のホットスポットの問題に対し、国への要望などどのような取組みをしてきたか。

原発事故対応・復旧復興担当部長 放射能問題については、これまで、財政支援や汚染土壌の処分について、あらゆる機会を通じ、国に要望してきたところで

とりわけ、東葛飾地域の放射能問題については、放射性物質環境汚染対処特別措置法に基づく汚染状況重点調査地域に指定された9市における除染実施計画の検討に際して、助言や技術的支援を行ったところであり、今後とも各市の除染等の措置が円滑に進められるよう支援してまいります。

環境生活部長 一時保管を継続している市等では、新たな一時保管場所確保の検討を行うほか、焼却灰を入れた容器の保管方法の工夫や、処分の促進を図るため、セメント固化処理設備を追加するための工事を行うなど、懸命の努力が行われています。

●千葉県・柏市についてのご意見、ご要望をお聞かせください。

中沢裕隆

政務調査 事務所 TEL.04(7173)4791
〒277-0061 柏市東中新宿3-1-2 アーバン千代田店舗C

中沢ひろたか・PROFILE

略歴

- 昭和45年6月 埼玉県大宮市生まれ 麗澤高校卒 麗澤大学国際経済学部卒 公益財団法人モラル・リサーチ研究所モラル・リサーチ専攻塾卒
- 平成11年8月 柏市議会議員 初当選(3期)
- 平成23年4月 千葉県議会議員 初当選

現職

- 県議会 文教常任委員会委員

国に財政支援 県内9市要望

中沢議員 除染への各自治体の独自の取組みをどの程度把握しているのか。各自治体からどのような要望が県へ寄せられているのか。

原発事故対応・復旧復興担当部長 県では、汚染状況重点調査地域に指定された県内9市と、除染実施計画の検討状況や除染の手法など、除染に向けた取組みについて意見交換を行い、必要な助言を行ってまいりました。

なお、各自治体からは、国に対し、除染措置に関する財政支援や汚染土壌の処分方法の明示などが要望さ

れたところであり、除染措置に関し、国の責任ある対応が求められているものと認識しています。

事前除染に補助なし 私立幼稚園・学校も

中沢議員 柏市では、学校の校庭の除染で10億円予算計上しているが、既に8割を国のガイドラインが示される前に除染している。

しかし、実際に示された国のガイドラインによると、事前に除染をした学校

については補助金がつかないため、国からの補助は2億円程度になるのではないかと懸念がある。

同様に、公園、保育園、道路、スポーツ施設など、これまで市が独自に行ったものに対しては、補助金がつかない。やり残した所のみ補助金がつくというのは、非常におかしな話である。

そもそも国は、昨年8月26日「緊急実施基本方針」の中で、国が責任を持って

除染を進めていくと明言している。当該自治体においても、当然、事前に始めていくことは、国に対して通知しているはずである。

柏市は、人口減少の問題、不動産取引の低迷、更には農業における風評被害など、実際に経済状況に負の影響が出ているため、国の基準に沿って、独自の除染計画の中で事業を進めた。それが今になって、先にやった所は補助を出さない、こんなふざけた話はない。是非、知事においては、関係自治体と協議の上、千葉県と自治体が一緒になって国に抗議をして、このガイドラインの見直し、あるいは弾力的運用を求めたい。



再質問を行う中沢裕隆県議

もう一つ不服な点は、同じ市内にある学校でも、私立幼稚園、私立中学・高校の除染に対しては、国は補助を認めていない。

この補助をする理念は、まず子どもたちのために、できる所から除染をしようというのが本来の趣旨ではないのかと思う。

それが、公立であるか私立であるかで線引きをされ

たら、地元はたまったものではないと思う。

是非、知事においては、全面的な御支援をいただき、この問題の解決に取り組んでいただきたい。

怒患会附属柏病院を 救急救命センターに

中沢議員 県では、東葛北部保健医療圏における新たな救命救急センターの整備に向けて、どのように取り組んでいるのか。

知事 約135万人の人口を擁する東葛北部保健医療圏では、今後、高齢者の急速な増加が見込まれることから、当医療圏の救急医療ニーズはさらに高まると予想されます。

県では、当医療圏の救急医療体制の強化を図るため、東京慈恵会医科大学附属柏病院を救命救急センターに指定することについて、今月開催する千葉県救急・災害医療連絡協議会に諮問することとしており、その承認を得た上で来月からの指定を予定し、施設整備について補助と運営費補助を行うことを予定しています。

住宅の13%が空き家 有効活用事業を検討

中沢議員 県内の空き家の状況はどうか。また、その有効活用について、どのように取り組んでいくのか。

知事 平成20年に国が実施した住宅・土地統計調査

によると、千葉県では住宅総数271万7700戸に対し空き家数は35万5900戸で、その割合は13・1%となっています。

全国的な傾向と同様、本

総務部長 県では、小規模で機動的な「班」を基本とした簡素な組織体制に順次移行しながら、管理職である室長や主幹を削減するとともに、職務給の原則を

ある6級以上の職員、いわゆる上位級職員の比率を平成25年度を目途に類似団体と同水準とし、その後は全国平均と同水準とすることを目指してまいります。

県作成の道徳映像教材 県内全中・高校で活用

中沢議員 道徳教育についてうかがう。県で独自に作成した映像教材を、平成23年度、中学校及び高等学校でどのように活用しているのか。

教育長 映像教材について公立中学校及び県立高等学校に確認したところ、今年度、すべての学校の道徳

の授業などで活用され、映像教材の特長を生かした授業により、話し合いを充実させたり、登場人物の気持ちに共感させたりすることで、生徒が自分の生き方について考える良い機会となっています。

特に、これまで道徳の授業がなかった高等学校にお

いては、映像教材の活用方法や授業の進め方を学ぶために、各教員

が近隣の中学校に出向いたり、研究指定校の授業を積極的に参観したりするなど、道徳教育に対する意識の高まりも見られたところ

です。

中沢議員 平成25年度からの高等学校における「道徳」を学ぶ時間の導入を見据え、平成24年度からすべ

る上位級職員の比率は、どのような状況にあるのか。

総務部長 県では、これまで、行政改革計画に基づき人件費の抑制や組織体制の適正化の観点から中間管理職やスタッフ職の見直しなどに取り組んできました。

しかしながら、管理職の級である6級以上の職員、いわゆる上位級職員の比率は、平成23年4月現在、一般行政職で25・9%となっており、平成22年度の類似団体の平均である21・6%や全国平均の16・7%と比較して、依然として高い水準にあります。

中沢議員 今後、どこまで管理職の削減を進めていくのか。

県においては空き家数は年々増加の傾向にあります。

県では、今年度策定した「第2次千葉県住生活基本計画」において、空き家の有効活用は重要な課題であると位置付けております。

このため、空き家となる要因、所有者の今後の活用意向など、空き家の実態を把握するための調査に取り掛かっているところです。

今後は、この調査の結果を踏まえ、市町村、関係団体と連携して空き家を有効活用するモデル事業の実施を検討してまいります。